



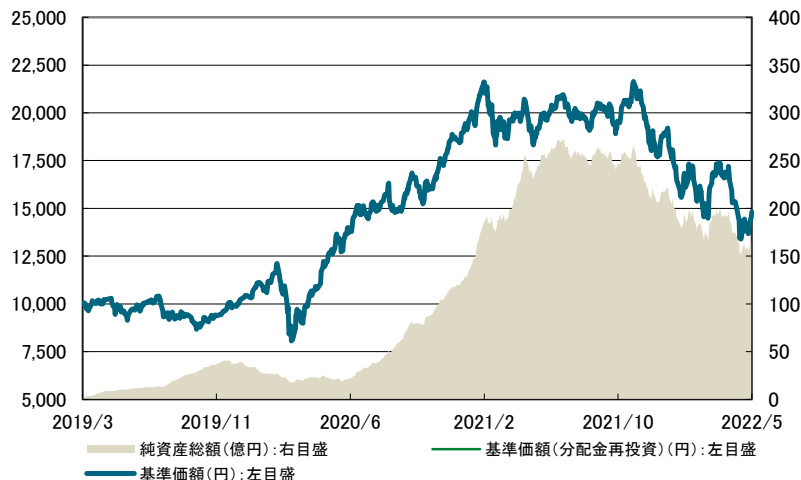
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2022年5月31日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,808 円	- 574 円
純資産総額	166.86 億円	- 7.95 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-3.73%
3ヵ月	-7.48%
6ヵ月	-23.29%
1年	-25.71%
3年	55.94%
設定来	48.08%

※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2020年3月	2021年3月	2022年3月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	99.45%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	0.55%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

当ファンドは、R&I社が選定する「R&Iファンド大賞2022」の投資信託／外国株式中小型部門において「最優秀ファンド賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2022年5月31日



グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	95.45%
短期金融資産等	4.55%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

銘柄数	68
IPO後経過年数平均	6.70年

※ IPO後経過年数平均は、組入銘柄の時価総額で加重平均して算出しています。

規模別組入状況

規模	比率
大型株式 時価総額350億米ドル以上	0.00%
中型株式 時価総額50億米ドル以上350億米ドル未満	47.90%
小型株式 時価総額50億米ドル未満	47.55%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の基準による分類です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	一般消費財・サービス	21.82%
2	ヘルスケア	20.12%
3	情報技術	17.64%
4	資本財・サービス	11.98%
5	生活必需品	11.78%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	61.55%
2	ドイツ	6.59%
3	オランダ	5.52%
4	英国	4.91%
5	スイス	4.68%
6	中国	4.65%
7	フランス	2.98%
8	デンマーク	1.48%
9	マルタ	1.46%
10	韓国	0.58%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	66.23%
2	ユーロ	15.09%
3	英国ポンド	6.13%
4	スイス・フラン	4.68%
5	台湾ドル	3.59%
6	デンマーク・クローネ	1.48%
7	スウェーデン・クローナ	1.46%
8	韓国ウォン	0.58%
9	インド・ルピー	0.52%
10	日本円	0.24%

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2022年5月31日

グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	IPO後 経過 年数	比率	会社概要
1	グローサリー・アウトレット・ホールディング	米国	生活必需品	2.95年	5.49%	グローサリー・アウトレット・ホールディング (Grocery Outlet Holding Corp.)は食料雑貨品のディスカウントストアを保有、運営する。乳製品、精肉、野菜、果物等の食品のほか、サプリメント等の健康・美容製品、雑貨などを割安価格で販売する。米国で事業を展開。
2	プラネット・フィットネス	米国	一般消費財・サービス	6.82年	4.70%	プラネット・フィットネス (Planet Fitness, Inc.)は、フィットネスクラブの保有・経営会社。会員向けにパーソナル・フィットネス・トレーニング・プログラムのほか、サウナやマッサージ施設を提供する。米国で事業を展開する。
3	VATグループ	スイス	資本財・サービス	6.13年	4.68%	VATグループ (VAT Group AG)はバルブ・メーカー。半導体、ディスプレイ、およびソーラーパネルの製造に使用される、真空バルブ、マルチバルブ・モジュール、およびエッジ溶接ベローズの開発・製造・供給に従事する。世界各地で製品を販売。
4	ハローフレッシュ	ドイツ	生活必需品	4.58年	3.79%	ハローフレッシュ (HelloFresh SE)はオンライン料理キット宅配サービス会社。新鮮な食材をレシピとともに定期的に顧客に宅配を行う。世界各地で事業を展開。
5	エアタック・インターナショナル	中国	資本財・サービス	11.47年	3.59%	亜徳客国際集団 [エアタック・インターナショナル] (Airtac International Group)は空気圧部品メーカー。空気圧制御部品、アクチュエータ、FRLコンビネーション、付属品など、各種空気圧機器を販売する。設置、応用、保守などのアフターサービスも提供。
6	グローバント	米国	情報技術	7.87年	3.43%	グローバント (Globant S.A.)は、ソフトウェア・ソリューション会社。北米と欧州でエンジニアリング、設計、技術サービスを提供する。
7	ベーシック・フィット	オランダ	一般消費財・サービス	5.98年	2.78%	ベーシック・フィット (Basic-Fit N.V.)はヘルスケア・フィットネスクラブ運営会社。ジム、スパ、グループレッスン、ヘルスケア・コンサルティングなどを提供する。オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、スペインで事業を展開。
8	アルジェンX	オランダ	ヘルスケア	7.90年	2.74%	アルジェンX (argenx SE)はバイオテクノロジー会社。深刻な自己免疫疾患およびがんを対象に抗体療法を開発する。オランダとベルギーで事業を展開。
9	アバスト	米国	情報技術	4.06年	2.60%	アバスト (Avast PLC)はサイバーセキュリティ・ソフトウェア会社。デスクトップ及びサーバー向けクラウド型セキュリティソリューションを提供する。家庭用とビジネス用にサービスを提供。世界各地で事業を展開。
10	リバティ・メディア・リバティ・フォーミュラ・ワン	米国	コミュニケーション・サービス	6.12年	2.56%	リバティ・メディア・リバティ・フォーミュラ・ワン (Liberty Media Corp-Liberty Formula One)はメディア会社。デジタルメディア、通信、および娯楽事業に注力する。米国で事業を展開。

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2022年5月31日



グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。月前半は、FRB(米連邦準備理事会)が積極的な金融引き締めを継続するとの見方が強まったことなどを背景に軟調に推移しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録の内容やインフレ指標の鈍化を受けて過度な利上げ懸念が後退したことなどから上昇しました。

欧州株式市場はまちまちとなりましたが、全体では下落しました。月前半は、EU(欧州連合)がロシア産原油の段階的な禁輸を提案したことや、複数のECB(欧州中央銀行)高官から金融政策に対するタカ派的な発言が相次いだことなどが嫌気され下落しました。月後半は、上海市が6月にロックダウン(都市封鎖)を解除する方針を示すなど、中国の経済活動の正常化が期待されたことなどを背景に下げ幅を縮小しました。

【運用実績】

世界のスタートアップおよびイノベーション企業株式への投資を行い、組み入れ上位銘柄はグローサリー・アウトレット・ホールディング(米国、ディスカウントスーパーマーケット)、プラネット・フィットネス(米国、フィットネスセンター)、VATグループ(スイス、半導体製造装置などで使用される真空バルブメーカー)としました。国別では米国、ドイツ、オランダを上位とした他、セクター別では、一般消費財・サービス、ヘルスケア、情報技術を上位としました。

当月の基準価額は下落しました。個別銘柄では、バイオヘブン・ファーマシューティカル・ホールディング(米国、片頭痛薬の開発を手掛けるバイオ製薬会社)が上昇しました。大手製薬会社ファイザーによる同社買収の発表が好材料となりました。一方で、リフト(米国、配車サービス)やラピッド7(米国、サイバーセキュリティ)が下落しました。リフトは、四半期決算で市場予想を下回る業績見通しを発表したことに加え、ドライバー確保のためインセンティブを強化することから利益率が圧迫されるとの懸念が高まりました。ラピッド7は、FRBの金融引き締め姿勢が鮮明となり、バリュエーションの高い銘柄全般への売り圧力が強まる中、赤字予想の業績見通しを示したことが嫌気されました。

【今後の見通しと運用方針】

現在の米国景気は確かに力強いものの、市場では遠からず大幅な景気減速に陥る可能性があるとの見方が広がっています。個人消費や雇用は依然として堅調ですが、先行き警戒感も根強く4-6月期の企業業績動向に注目が集まります。足元では小売業者の在庫が増加し、今後は値下げを伴う売上の低迷が想定されます。世界的に見ると、ポジティブな面は、中国が厳しいロックダウンを解除し経済活動を再開したことからサプライチェーンの混乱が緩和されるとの期待や、高水準のインフレが今後減速する可能性があることです。エネルギー価格、金利上昇、サプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ紛争に代表される地政学リスクの高まりといった多くの懸念材料が存在する中、今後の見通しがより明確になるまでは市場の変動性は高止まりすると思われます。引き続き、不確実性の高い状況下においても経済環境に左右されずに業績を拡大することが出来る耐久力と革新的なビジネスモデルを兼ね備えた優れた企業に焦点を当てて銘柄選択を行うことがより重要になると考えます。

当ファンドでは、個別企業に対する徹底的なボトムアップ分析を行った上で、世界の金融商品取引所に上場する中小型株式のうち、原則としてIPO後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式に投資する方針です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2022年5月31日



ファンドの特色

- 世界のスタートアップ&イノベーション企業の株式[※]に投資を行います。
 ※ ファンドにおいて「スタートアップ&イノベーション企業の株式」とは、中小型株式のうち、原則として新規株式公開(IPO)後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式をいいます。
 ただし、IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。
- 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、BNYメロン・グループのニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
 従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2022年5月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
- 申込受付不可日
 ニューヨーク証券取引所の休業日
 ニューヨークの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 原則として、2019年3月18日(設定日)から2029年3月5日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.243%(税抜1.13%)

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.616%程度(税抜0.56%程度)

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.859%程度(税抜1.69%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2022年5月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社広島銀行 ※	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2022年5月31日

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。